FOOD展2025 フードセーフティジャパン

安全・安心で持続可能な野菜原材料の 調達を実現するJGAP

2025年10月17日 一般財団法人日本GAP協会 代表理事専務 荻野 宏

© Japan GAP Foundation 2025



GAP:Good Agricultural Practices 良い農業の取り組み

GAPとは、「持続可能な農業」のための取り組みであり















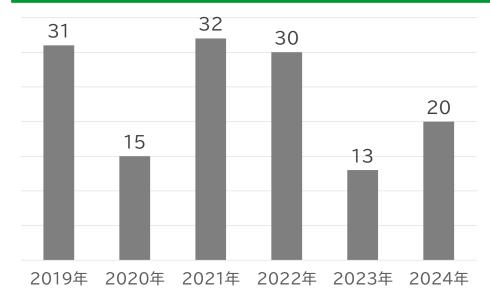
を確保するために、農場運営を適切に管理するための基準

安全・安心で持続可能な農産物を消費者に届けることを目指しています。

※ただし、上記7つの要素を全て含むのはJGAP/ASIAGAPであり、 人権の尊重など、一部の要素を含まないGAPもあります。

GAPの必要性

農場由来と考えられるリコール件数



残留農薬基準違反 異物混入 細菌汚染 等

農場由来リコールは 毎年発生している。

※月刊HACCP巻末掲載「消費者庁リコール情報」より、日本GAP協会が抽出して集計

,

GAPの必要性(病原微生物、異物混入への対応)

病原微生物と国内の食中毒事故の一例

腸管出血性大腸菌

2012年:はくさい浅漬け(患者数169、死者8)

2014年:冷やしきゅうり(患者数510)

2016年:キュウリの赤じそあえ(患者数84、死者10)

2018年:サンチュ(患者数10)

サルモネラ属菌

2017年:きゅうり浅漬け(患者数19)

ノロウイルス

2013年:キムチ(患者数119)

異物混入苦情事例

虫

ハエ、ゴキブリ、虫卵・幼虫など(約7割)

鉱物性異物

ガラス、石・砂、金属(約1割)

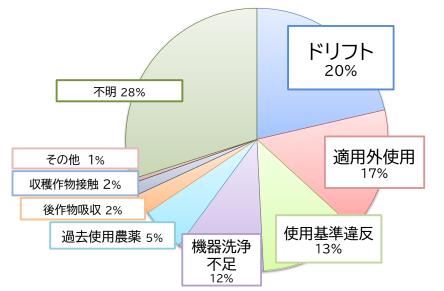
動物性異物

人毛、爪・歯など、ねずみのふん(約1割)

※ 日本GAP協会調べ、食品安全アーカイブズ(東京都福祉保健局)より

GAPの必要性(残留農薬基準違反への対応)

農産物中の農薬の残留基準超過における原因割合



- ■周辺圃場または同一ハウス内隣接作物からのドリフト
- ■当該農薬が使用できる適用作物以外への使用
- □使用基準違反(使用時期、使用回数、使用方法)
- □農薬散布機・タンク・ホースの洗浄不足・不洗浄
- □過去使用農薬の土壌残留を吸収
- ■前作使用農薬を後作物が吸収
- □長靴・手袋・潅水ホースに付着した薬剤および土壌が収 穫作物に接触
- ■上記に含まれない原因
- ■不明·調査中

※日本GAP協会調べ:2006年1月~2024年12月 出典:報道資料および公表された違反事例

Ę

フードチェーンにおける役割

食品事業者の取り組みに加え、起点となる生産者がGAPを実践してこそ、フード チェーンは真に強固なものとなる。





農林水産省のGAP推進方策

GAPを取り巻く情勢 東京オリパラ大会における食材の調達基準 としてGAP認証等が採用されたことも契機に GAPの取組が全国で拡大 約8,000経営体 SDGs (持続可能な開発目標)への世界的な 関心が高まり、環境保全や人権保護等への 配慮が重要な行動規範として浸透

head will go to

し、取引先は労働者の人権保護に配慮した 原料調達を重視

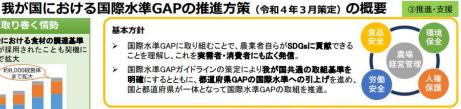
- スマート農業の社会実装が現実のものとなり、農業への情報通信技術の導入が進展
- · みどりの食料システム戦略に基づく生産力 向上と持続性の両立を目指す施策の推進

今後、農業の持続可能性を確保するためには、 食品安全、環境保全、労働安全のほか、 ・国際的に求められる人権保護への配慮 ・農場経営管理の実践とデータの利活用

を含めた国際水準GAPの取組が必要

基本方針

- 国際水準GAPに取り組むことで、農業者自らがSDGsに貢献できる ことを理解し、これを実需者・消費者にも広く発信。
- 国際水準GAPガイドラインの策定により我が国共通の取組基準を 明確にするとともに、都道府県GAPの国際水準への引上げを進め、 国と都道府県が一体となって国際水準GAPの取組を推進。



推進に向けた具体的な取組

〇国際水準GAPの取組内容の標準化

- 国際水準GAPガイドラインを策定し、我が国共 通の取組基準を示す。
- ガイドラインに基づき取り組むべき標準的な内 容を具体的に提示した解説書を策定。
- 新たにGAPを導入する農業者であっても、 戸惑うことなく取組を実践

OGAP指導体制の強化、面的取組の拡大

コーチング技術やデータ活用に関する知識など

を習得するためのGAP指導員向け研修を実施。 JA等と連携した団体での取組を推進するため

GAP指導員の指導力向上や団体認証の取得支

効果的な指導と面的にまとまった取組に

より、産地での取組を拡大

OGAPに取り組む農業者のメリットの明確化

- 取組データのデジタル化を促進し、簡易に記録・活用できるアプリなどの導入・利用拡大を図る。
- 農業者のSDGsや環境負荷低減等への貢献を 見える化し、情報発信できる仕組みを構築。
- 経営改善や取引での利用など取組データ の活用の幅が広がる

O実需者・消費者のGAPの認知度向上

- SDGsへの貢献を見える化し、実需者との取引 や消費者へのアピールに活用。
- GAPパートナーや関係省庁と連携して消費者に対して「GAP=農業のSDGs」を情報発信。
- 実需者や消費者に取組が評価され、事業 活動や購買活動につながる

15

農業経営の 改善、効率化

農業者自らが SDGsに貢献

等を目的に

国際水準GAP を推進

出典:農林水産省

国際イベントにおける調達基準

国際的なイベントはGAPが主流。2026年アジア競技大会、2027年国際園芸博でも採用。

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会

2025年大阪·関西万国博覧会





TOKYO 2020



全国の食材を活用した日本食メニュー (写直はメニュー例)

東京2020大会での農産物の調達状況

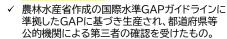


出典:農林水産省資料抜粋

調達コードの概要

- 農産物
- 持続可能性の観点から次の4点が求められる。 ①食材の安全、②環境との調和、③作業者の労 働安全、④作業者の人権保護







2025

- ▶ 畜産物
- ✓ 持続可能性の観点から次の5点が求められる。①~④(農産と同様)、 ⑤アニマルウェルフェア
- JGAP認証を受けて生産された農産物は適合度が高いものとして原

日本で使われている様々なGAP

取得する目的、バイヤーの要望などから適したGAPを農場が選択。

規格名

運営主体

GLOBAL G.A.P.

AGRAYA Gmbh (ドイツに本部を置く非営利組織)

- 1997年に欧州の流通・小売企業が主導して開発
- ISOに準拠した第三者による厳格な認証を実施

ASIAGAP

日本GAP協会

- JGAPにGFSIの要求を追加した規格
 - ※昨今の農業の認証制度の主流が持続可能性に移ってきていることを踏まえ、 2025年6月をもってGFSI認証を返上。2028年運用終了
- 国内認証農場数:1,761

- 農業者、食品業者、小売業者等が参加して日本発のGAPとして開発
- 指導員を育成する仕組みを持つ(約1万人)
- ISOに準拠した第三者による厳格な認証を実施
- 国内認証農場数:4,932

都道府県GAP

JGAP

各都道府県

- 農林水産省ガイドラインに準拠し、半数程度の都道府県が運用
- 方法は区々だが、第三者による確認を実施するものもあり

生協版 適正農業規範 日本生活協同組合 連合会

- 生協の産直マネジメントシステムの一環
- 生産者自身による点検と生協組合員等による二者点検を実施

2.食の安全・安心と持続可能性に 貢献するJGAP

11

日本GAP協会の運営するGAP認証基準

ASIAGAP	JGAP(農産)	JGAP(畜産)
一 青果物	章 青果物	牛(牛肉)
穀物	穀物	生乳(牛乳)
茶	茶	卵(鶏卵)
		鶏(鶏肉)
		豚(豚肉)

日本GAP協会のGAP認証基準は、 以下の7つの取り組みから成る。















JGAP	日本における標準的な GAP認証制度
A SÍAGAP	JGAPに加えて、GFSIの要求事項を満たした認証制度 ※農業の認証制度の主流が持続可能性に移ってきていることを踏まえ、2025年に承認を返上。2028年運用終了

農業のSDGs=JGAP/ASIAGAP

持続可能な未来へ、JGAP/ASIAGAPはSDGsの達成に貢献。





























■SDGs目標と結びつく取り組み内容の一例



安全で持続可能な農産物を生産・供給



温室効果ガス発生を抑制し、省エネ、 再生可能エネルギーの導入



労働者の権利を尊重し、 安全で働きやすい職場環境づくり



生産工程の見える化と リスク管理、廃棄物の適正処理



環境負荷の低減と 資源の持続可能な利用



生物多様性への配慮 生態系に優しい農業の実践

JGAPの管理点

農産、畜産 共通項目 (農場管理、食品安全、環境保全、 労働安全、人権の尊重)

- 農場管理の見える化(5)
- 経営者の責任(8)
- 3 人権の尊重と労務管理(9)
- 4 教育訓練・入場者への注意喚起(3)
- 5 外部組織の管理(3)
- 6 商品管理(5)
- 生産工程におけるリスク管理(7)
- 8 作業者および入場者の衛生管理(5)
- 労働安全管理および事故発生時の対応(7)
- 10 設備・機械等の管理(6)
- 11 エネルギー等の管理、地球温暖化防止(2)
- 12 廃棄物の管理および資源の有効利用(2)
- 13 周辺環境・生物多様性への配慮(4)

農産 専用項目 (食品安全、環境保全)

- C1 土の管理(4)
- C2 水の管理(6)
- C3 圃場·施設の管理(4)
- C4 種苗の管理(3)
- C5 農薬の管理(19)
- C6 肥料等の管理(11)
- スプラウト類 専用項目(8)
- M きのこ類 専用項目(7)
- 精米 専用項目(6)
- 仕上茶専用項目(5)

畜産 専用項目 (家畜衛生、食品安全、 アニマルウェルフェア)

- L1 家畜の飼養管理(7)
- L2 家畜排せつ物の管理(4)
- L3 動物用医薬品の管理(8)
- L4 水の管理(3)
- L5 精液·受精卵·導入家畜の管理(2)
- L6 飼料の管理(4)
- 敷料の管理(2) 17
- L8 識別管理(2)
- 生乳 専用項目(5)
- 鶏卵 専用項目(3) Ε
- 自給飼料 専用項目(16)

※括弧内数字は項目数

管理点の数:青果物113、穀物116、茶114、畜産92

(共通項目と専用項目、ただしS、M、P、R、M、E、Fは含まない)

13

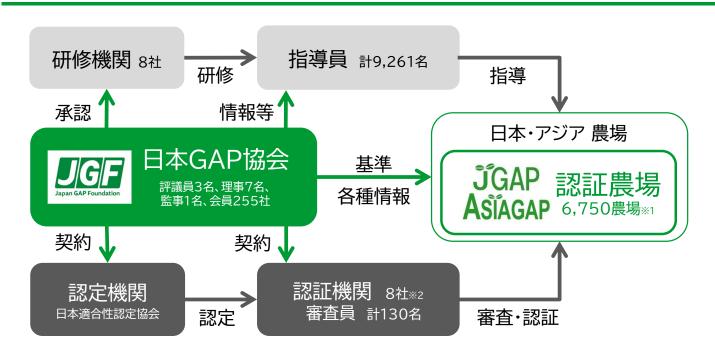
JGAPの7つの取り組みと関係規格例

JGAPは、国際規格や国内の法令・指針をパッケージ化した仕組みとも言える。

JGAP2022	関連の深い国際規格	関連の深い国内法令・指針
農場管理	ISO9001	食品表示法 生鮮食品品質表示基準
食品安全	CODEX 食品衛生の一般原則 ISO22000	食品衛生法、農薬取締法 栽培から出荷までの野菜の衛生管理指針
環境保全		みどりの食料システム戦略 廃棄物処理法、生物多様性基本法
労働安全	ISO/IEC GUIDE 51	労働安全衛生法 消防法、農作業安全のための指針
人権の尊重		労働基準法 技能実習法
家畜衛生	ISO22002-3	飼養衛生管理基準 薬剤耐性対策アクションプラン
アニマルウェルフェア	WOAHコード	アニマルウェルフェアに関する飼養管理指針
運用ルール	ISO17067、ISO17011、ISO17065、IAF MD1、IAF MD4	

15

JGAP/ASIAGAPの認証・指導体制



※1:2025年3月末時点。青果物、穀物、茶、家畜・畜産物の合計 ※2:畜産の認証機関は日本GAP協会による認定

JGAPの研修

JGAPを学び、能力開発ができる多様な研修メニューを提供

● 認証の取得を目指す農場、地方公共団体・JA等の指導者、営業等に活用する農業資材関係者のほか、 GAPの知識に加え「農業」を学べることにも着目した食品事業者、士業等の農業支援者からの受講も多数 オンライン研修が中心で受講の利便性もアップ。受講者は「JGAP指導員」となる。

JGAP指導員基礎研修	JGAPの基礎を体系的に学ぶ ⇒ <mark>指導員研修のスタート</mark>
団体認証研修	事務局の運営や内部監査の考え方など団体認証を学ぶ
JGAP指導員現地研修	農場への指導方法を農場で学ぶ
特別研修	2022年から新たに「IPM研修」を開始
JGAP審査員研修	JGAP審査員となるための基礎を学ぶ
インターネット研修	知識の向上と指導員資格更新

[※]研修スケジュール、公認研修機関の研修情報等については、日本GAP協会ウェブサイトをご覧下さい。

ロゴマークについて

	JGAP認証プログラム ロゴマーク	JGAP認証農場 ロゴマーク	JGAP農畜産物使用 ロゴマーク
種類	JGAP	プGAP 認証機場 日本語版 英語版	(関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連
概要	JGAP認証プログラムを表す	JGAP認証を取得した農場・団体であること、 あるいはその農場・団体から出荷された認証 生産物であることを表す	JGAP製品(JGAP認証農場・団体で生産 された生産物を小分け・加工、または原材 料として調理・製造したもの)であることを 表すロゴマーク
使用者	使用範囲により規定	JGAP認証農場·団体	使用ロゴの使用に責任を持ち、協会から許諾を得た者
使用範囲	JGAP認証を紹介する宣伝資 材や出版物、認証書、研修合格 証、その他、協会が認めた使用 者の名刺	(1)JGAP認証農場・団体に関する宣伝資材 (2)認証生産物に関する宣伝資材 (3)JGAP認証農産物とその包装・梱包資材	(1)JGAP製品の包装・梱包資材 (2)JGAP製品に関する宣伝資材 (3)JGAP製品に関連する企業の宣伝資材 (4)その他、協会が認めたもの

※日本GAP協会ウェブサイトにおける説明画面の抜粋。ロゴマーク使用の細則、申請書などの詳細は、日本GAP協会ウェブサイトをご覧下さい。

JGAP/ASIAGAP認証農場数(2025年3月末)

食品事業者の調達推進を背景に、青果物分野で認証取得が広がっている。



※各年3月末時点。農場数は個別認証と団体認証の所属農場数の合計

19

これまでの主なトピック

- 2007 日本GAP協会が第三者認証の本格的GAPであるJGAPを運用開始
- 2010 農林水産省「農業生産工程管理(GAP)の共通基盤に関するガイドライン」が策定
- 2017 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における農畜産物の食材調達基準にGAPが採用
- 2018 ASIAGAPがGFSI(*)の承認を取得
 - *GFSI(Global Food Safety Initiative)・・・世界の食品事業者から成る非営利団体。中心的な活動の一つとして、食品安全にかかわる認証プログラムについて、その適合性を判定・承認する仕組み(ベンチマーク)を提供し、適合性を監査。
- 2020 農林水産省「食料・農業・農村基本計画」においてGAPの推進が明記
- 2022 農林水産省「我が国における国際水準GAPの推進方策」および「国際水準GAPガイドライン」の策定
- 2023 大阪・関西万博における農産物、畜産物の調達コードにGAPが採用
 - 食料・農業・農村政策審議会答申では持続可能な農業という視点が明記
- 2024 持続可能な農業の国際規格「FSA」に対応するアドオン規格「+SA」を発表
 - 11月14日が「GAPとSDGs農業の日」として、日本記念日協会により記念日登録
- 2025 GAP普及の一層の加速化を目指し、ASIAGAPの2028年終了とJGAP(+SA)への一本化を発表

食品事業者からの支持の拡大

農林水産省 GAPパートナー

















































































































































出典:農林水産省 令和7年4月末時点:71社



JGAP2022における温室効果ガス削減対策

最新の基準書JGAP2022では、温室効果ガス削減の取り組みにも対応した内容となっている。

番号	レベル	管理点	適合基準
11.2	重要	省エネルギーの推進	温室効果ガス削減対策のために、以下に取り組んでいる。 (1) 電気、ガス、重油、ガソリン、軽油、灯油等のエネルギー使用量の把握 (2) 施設、機械の省エネルギーのための計画を文書化および実施 (3) 再生可能エネルギーの採用の検討
12.1	必須	廃棄物の適正処理 および資源の有効利用	廃棄物の適正処理、温室効果ガス削減対策のために、生産工程で発生する 廃棄物について、農場から出る廃棄物を把握し、以下を文書化し実施している。 (1) 環境を汚染しない保管方法 (2) 法令、行政の指導に則した処理方法 (3) 削減のための努力
C1.3	重要	炭素の貯留に配慮した 土づくり	土づくり、有機物の地域内循環および温室効果ガス削減対策のために、 以下に取り組んでいる。 (1) 炭素貯留に配慮した土づくり計画の文書化 (2) 地域内で発生する有機物、植物残渣の積極的な活用

[※]穀物では「温室効果ガス(CH4)の発生抑制」として、水田におけるメタンガス発生を抑制するため、対策例として稲わらの水田還元、無代かき栽培、中干処理等を掲げる管理点も設定

JGAP2022における人権の尊重

JGAP基準書は労働者の人権にも配慮した内容となっており、以下はその一例。

番号	レベル	管理点	適合基準	
3.2	必須	労働力の適切な確保	労働者の人権に配慮した適切な労務管理のために、以下に取り組んでいる。 (1)(a)から(i)が記載された労働者名簿の整備 (a)氏名(b)生年月日(c)履歴 (d~i 略) (2)守秘義務を遵守した個人情報の管理 (3)外国人労働者を採用する場合、在留許可があり就労可能であることの確認 (4)法令に準拠した年少者の雇用	
3.5	必須	強制労働の禁止	労働者の人権を確保するために、以下のことが起きないような対策を実施している。 (1) 人身売買、奴隷労働および囚人労働を利用した労働力の確保 (2) 労働者に対して、暴行、脅迫、監禁その他精神または身体の自由を不当に拘束する手段による労働者の意思に反した労働の強制 (3) 労働者の移動の自由の制限 (4) 労働者の身分証明書、入国管理書類、労働許可証、渡航文書などの個人的な書類や貴重な所持品の没収あるいは保管	
3.7	必須	差別の禁止	労働者の公正な扱いのために、雇用や昇進・昇給の決定は、対象となる業務を遂行する能力の有無やレベルだけを判断材料とし、人種、民族、国籍、宗教、性別によって判断していない。	

25

JGAP/ASIAGAPの持続可能性を世界基準とするアドオン規格「+SA」

SAI Platformの評価システム「FSA」について



持続可能な農業を目指し2002年に設立さ れた国際団体で、農協・製造業・小売業者な どフードシステムに関わる幅広い業種から、 170以上の組織が加盟





「FSA(Farm Sustainability Assessment)」は

SAI Platformが提供する持続可能な農業の実践を評価するシステム 一般的なGAP認証の要求内容に加え、より詳細な水や土壌の管理、生産者が 農地の権利を有していること、人権を重視した労務管理の確認などの点に特徴

●「FSA」自身が農場に対する評価の仕組みを持つだけでなく、他規格とのベンチマークの仕組み を有しており、その際の適合度は、上からゴールド、シルバー、ブロンズの3段階で示される。

JGAP/ASIAGAPの持続可能性を世界基準とするアドオン規格「+SA」

「FSA」対応の考え方

背景

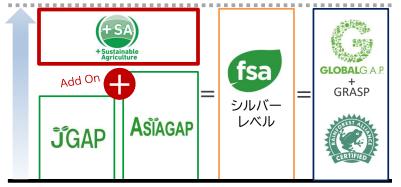
農業の持続可能性を主眼とする「FSA」への世界的な支持が広がっている中、JGAP/ASIAGAP においても世界の潮流に対応するため、ベンチマーキングに取り組むこととした。

「FSA」への対応に特化したAdd On(アドオン)規格 を開発

JGAP/ASIAGAPの両者に対応し、農場のニーズ等に合わせた選択が可能



■ベンチマーキング対応レベル



- 現行のJGAP/ASIAGAPによりベンチマーキング に対応するため、不足点については「FSA」への対応 に特化した管理点を付加するアドオン規格とした。 対応レベルは、レインフォレスト・アライアンス、 GLOBALG.A.P.(アドオン規格である GRASPとの同時取得)が実現しているものと 同じシルバーレベル
- このアドオン規格はひとつでJGAP/ASIAGAPの両者に対 応するので、どちらの認証取得農場でも対応可能
- 審査は、JGAP、ASIAGAP審査と同時に実施

普及·広報活動例

11月14日 「GAPとSDGs農業の日」



インスタグラム キャンペーン



ふるさと納税サイト 特集ページ開設

店頭普及イベント



27

普及·広報活動例

消費者向けチラシ

JGAPには全部で100項目以上の

「安全・安心で、持続可能な農業」のためのチェックポイントがあります。



- ❷ 作業記録をつけ、"いつ何を"したか分かるようにします。
- 肥料などは正しく使い、土や水を汚さず安全な食品を作ります。
- 作業場や保管場所を清潔にし、異物や病原菌を防ぎます。
- ❷ 環境に配慮し、廃棄物や排せつ物を正しく処理します。
- 家畜の環境を整え、ストレスを減らし健康に育てます。
- 受 農機具を正しく使い、安全対策を徹底して事故を防ぎます。
- 働く人の権利を守り、公平で働きやすい環境を作ります。

JGAP商品を △ JGAP商品を △ ✓ お店でさがそう! ~

良い農産物は、良い農場選びから。







あなたの選択が、未来をつくる。



一般財団法人 日本GAP協会





11月14日にシンポジウムを開催



- GAP Japan 2025 「GAPと農業の未来について語ろう」
- ●2025年11月14日(金)13:00~
- ●場 所:有明セントラルタワーホールA (東京都江東区有明3-7-18) ※ Zoomウェビナーで同時配信 ※シンポジウム終了後に懇親会を開催。 会場参加者は無料参加いただけます。 認証農場の農産物を使用した軽食と お飲み物をご用意。
- ●参加費

会場参加 一般6,000円(日本GAP 協会会員は会員価格あり) オンライン参加 無料

日本GAP協会ウェブサイトから申込 ページにお入りください。 https://jgap.jp/news/1376

29

JGAPの活用に向けて



JGAPをより深く知る

GAP協会Webサイトには、JGAP基準書、JGAP研修のスケジュール等が掲載



JGAP認証農産物調達の拡大

既存の取扱い品目に既に認証農産物があるはず、仕入れ・取引先でも 扱いがあるはず。まずは現状の確認を。

食材調達

食品製造

GAPは、食品安全リスクの低減だけでなく、ESG、SDGsなど 社会的責任への対応や企業価値向上のツール

JGAPの活用に向けて



SDGsの好事例として、消費者啓蒙、学校教育、給食への採用

JGAP = SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

小売

SDGs農産物売場

外食、社員食堂

SDGsメニュー、フェア

学校給食

SDGs給食







安全な肥料・農薬の使用だけでなく、農産物の衛生的な取扱いも含め、 生産工程全般への対応のエビデンスがあるのがGAP

31

私たちは信頼できる農場の目印"JGAP/ASIAGAP"を創っています。



一般財団法人 日本GAP協会

〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町3番29号 日本農業研究所ビル 4階 TEL: 03-5215-1112 / E-mail: info@jgap.jp / https://jgap.jp

- <u>日本GAP協会メールマガジンを無料配信しています。</u> 日本GAP協会Webサイトからの登録、またはinfo@jgap.jpへメルマガ希望とメール下さい。
- 日本GAP協会では、GAPの普及のために共に活動して頂ける会員を募集しています。 詳しくは日本GAP協会Webサイトをご覧下さい。